

# 平成23(2011)年度 私たちの村の家計簿

～ 平成22年度各会計決算から見る村の財政事情 ～

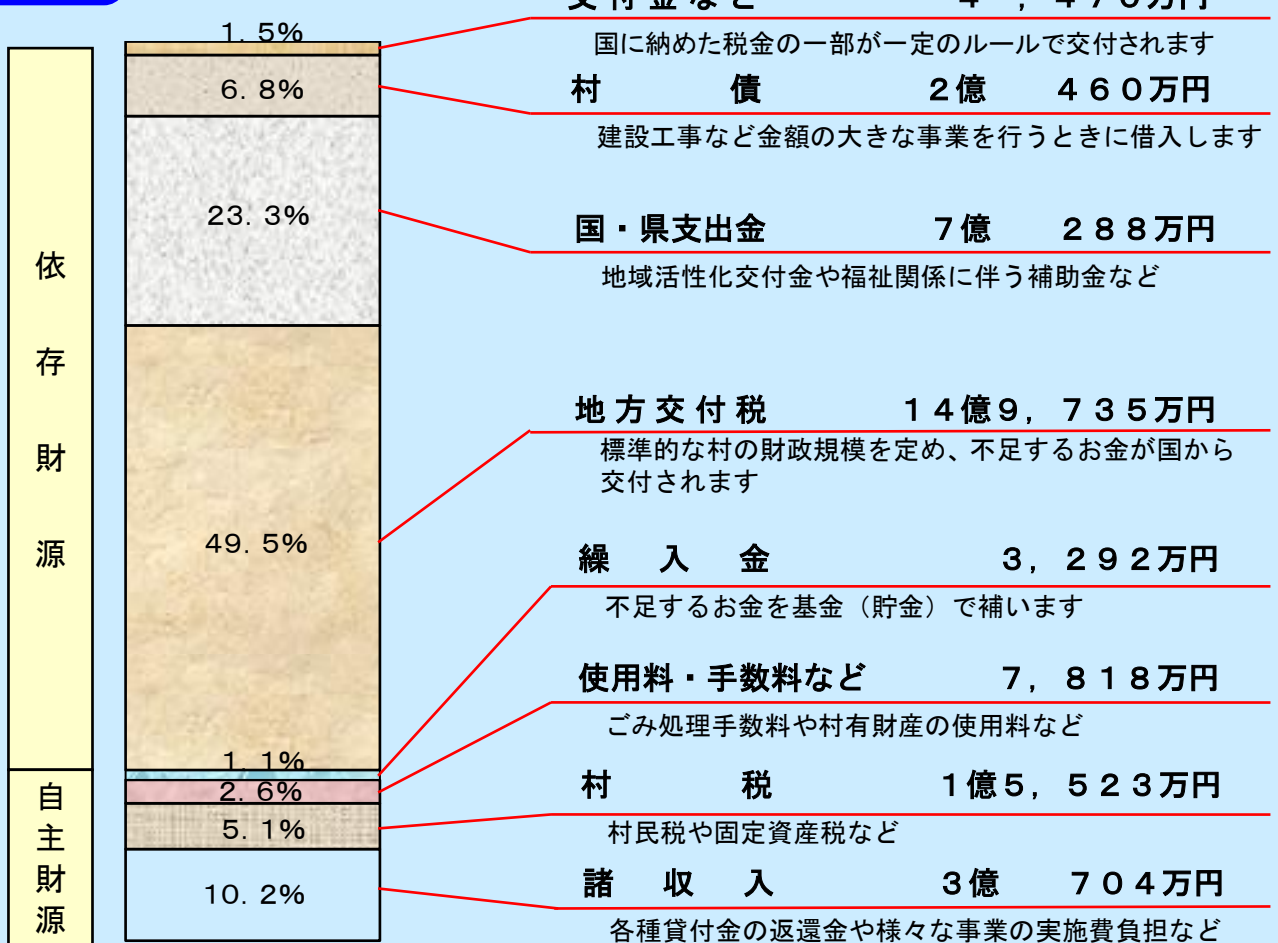


佐井村保育所お祭りパレード  
(平成23年9月13日)

## 佐 井 村

# 一般会計の決算

**歳入** 30億2,290万円



## ■決算収支の状況

歳入から歳出を引いた形式収支は、6千706万円の黒字であり、これから翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、4千344万円の黒字となりました。

## ■歳入の状況

村の歳入の大半を占める地方交付税は前年度と比較すると3千926万円増加しました。反面、県支出金については佐井村保育所整備事業が完了したことにより電源立地対策交付金が3億1千870万円の減となり、自主財源の一つである諸収入は、一部事務組合下北医療センターからの貸付金元金収入が2千710万円の減となっています。「ふるさと納税」では17件で36万円の寄付がありました。

## ■歳出の状況

前年度決算と比較して、1千360万円の減額となりました。減額要因としては、佐井村保育所整備事業や、消防車輛整備事業が完了したことがあげられます。

また、地域活性化交付金事業などの減額にもない小中学校の備品購入費や、簡易水道特別事業会計の建設事業費への一般会計からの繰入金が減額となっています。さらには、一部事務組合下北医療センターへの貸付金も減額となっています。

過去に借入をした借金の残高にあたる地方債現在高が26億113万円で、前年度より1億3千161万円減となったことにより、それに掛かる年間の返済金も3億8千922万円と前年度に比べ、2千527万円減額となっています。

しかし、下水道事業特別会計に掛かる地方債の返済金は平成25年度まで増加傾向にあります。これは、下水道事業計画が休止されたものの、過去に借り入れた分の元金返済が本格的に始まってきたためです。返済の多くが一般会計からの「繰入金」により賄われているため、一般会計に与える影響はこれに平行して大きくなっています。

財政状況を示す数字

※カッコ内は平成21年度値

85.2%(87.6%)

経常収支比率

総支出のうち標準的な一定水準の行政サービスを行うため、常に必要とする経費の割合  
この数字は低い方が自由にお金を使うことができます。

10.7%(10.8%)

財政力指数

必要とする標準的な運営経費を自らの収入で賄うことができる割合。佐井村では約9割の財源を国などに依存しています。

2.6%(4.9%)

実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率です。  
これが20%以上になると財政再建を行わないと起債が認められなくなります。普通3%~5%程度が望ましいとされています。

16億4,961万円  
(16億1,617万円)

標準財政規模

通常の行政サービスを提供するときに必要と考えられる財源の目安となる数値で、財政分析などに利用されます。

歳出

29億5,584万円

3.9%
5.5%
7.5%
11.3%
12.5%
13.2%
18.8%
27.2%

消 防 費 1億1,473万円

広域事務組合への負担金など

教 育 費 1億6,141万円

各小中学校の管理、奨学資金貸付金など

そ の 他 2億2,239万円

議会、商工、土木、労働、災害復旧費など

農林水産事業費 3億3,527万円

漁港整備、各種漁業振興費など

民 生 費 3億7,054万円

福祉事業、保育所運営など

公 債 費 3億8,922万円

村債(=借金)の返済

衛 生 費 5億5,711万円

ごみ処理、健康づくり、下水道事業繰出金など

総 務 費 8億 517万円

人件費、庁舎管理、電算処理費など

住民1人あたりの決算額(一般会計) 122万2,856円

※平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口2,472人をもとに歳入ベースで計算

村の財政(一般会計)を

1世帯に置き換えてみると・・・

収	入
給料 (村民税など)	23万3,408円
その他 (諸収入など)	30万7,041円
貯金の取崩し (基金の繰入れ)	3万2,923円
小 計	57万3,372円
親からの援助 (交付税など)	224万4,927円
借金 (村債など)	20万4,600円
小 計	244万9,527円
収入合計	302万2,899円

支	出
食費 (人件費、扶助費)	46万5,320円
光熱費、車購入など (物件費)	36万2,033円
家や車の補修費 (維持補修費)	3万1,380円
町内会費、寄附金 (補助費など)	42万2,520円
家や車庫の建築 (建設事業費)	64万1,593円
ローン返済 (公債費)	38万9,221円
子どもへの仕送り (繰出金)	27万9,111円
知人に貸したお金 (貸付金)	24万7,720円
貯金 (積立金など)	18万4,001円
支出合計	302万2,899円

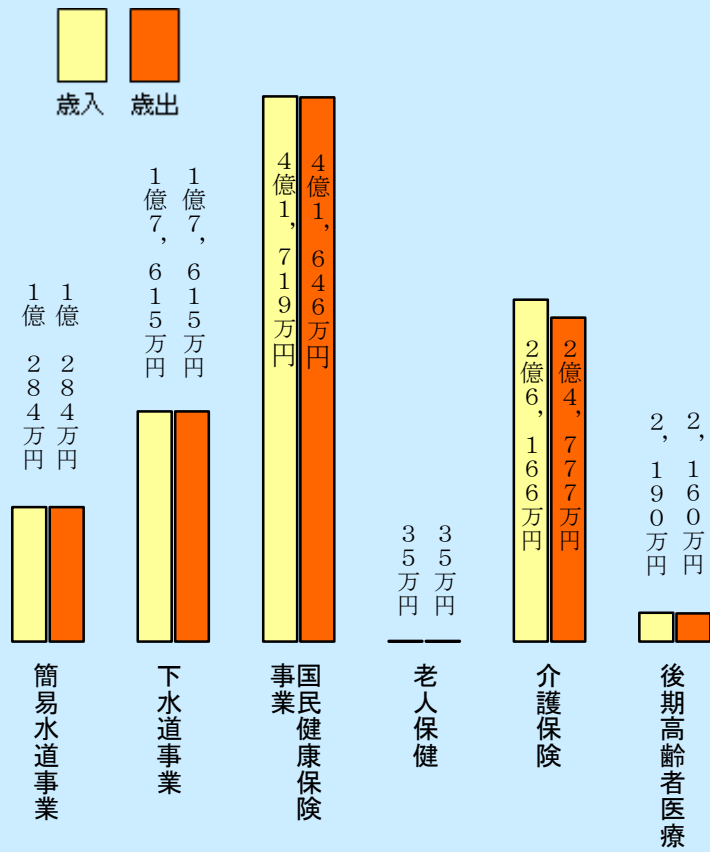
※イメージしやすいように村の経費を置き換えています。参考としてご覧ください。



村は道路や公園などの土地、公共施設や村営住宅などの建物を所有しています。また、この他にも出資金などの形で財産を所有しています。

財産の現況

土地	683,736m <sup>2</sup>
建物	38,250m <sup>2</sup>
山林	291,530m <sup>3</sup>
出資による権利 (県栽培漁業振興協会など)	3,566万円
有価証券 (佐井定期観光船など)	1億3,277万円



特別会計の決算

特別会計は、特定の事業を行うときなどに経理を他の会計と区別する必要があるとき法律や条例に基づいて設置します。

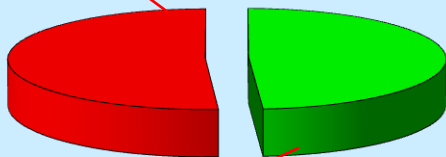
全会計

44億3,991万円  
(△1億9,539万円)

※カッコ内は、前年度からの増減額

実際に村が負担する額

22億6,762万円



国から交付される額

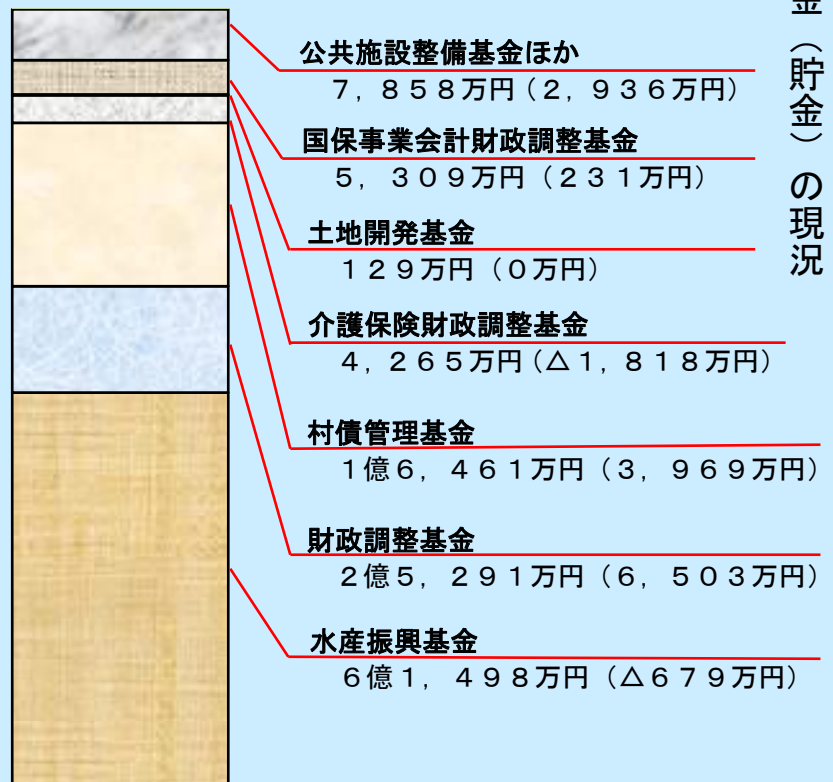
21億7,229万円

村債(借金)の現況

平成22年度末

12億812円 (1億1,143万円)

※カッコ内は、前年度からの増減額



基金(貯金)の現況

**議会費** 3, 982万円  
(うち人件費: 3, 822万円)

【平成21年度決算額】  
4, 100万円

- 村議会議員(8人)への報酬・手当など 2, 680万円
- 議会だよりの発行など 19万円



玄海原子力発電所の視察

**総務費** 7億4, 685万円  
(うち人件費: 2億513万円)

【平成21年度決算額】 3億9, 347万円  
公共施設地上デジタル対策事業 1, 164万円  
交通対策関連事業 346万円など

## 村有財産の管理

- 各地区集会施設の維持管理 44万円  
原田・矢越地区の生活改善センター維持管理について、指定管理者制度を導入しました。

### 【平成21年度からの繰越事業】

- 津軽海峡文化館アルサス改修事業 2, 514万円
- 原田・川目地区生活改善センター改修工事 1, 100万円
- 寿荘解体及び避難所整備事業 476万円
- 旧消防庁舎解体及び駐車場整備事業 624万円
- 旧保育所改修事業 1, 470万円
- 歌舞伎の館改修事業 149万円
- 役場庁舎改修事業 957万円

## 佐井村むらづくり基本条例関連事業

- 住民提案型支援事業補助金 188万円  
6事業6団体に対して助成金が交付されました。

## 交通対策

- 生活交通路線維持費補助金 127万円  
下北交通(株)が運行する佐井管内バス路線の維持のために、運行経費の一部を補助しました。
- 過疎地有償運送事業運営費補助金 241万円  
ボランティア輸送事業の運営主体である社会福祉協議会へ事業運営経費の一部を補助しました。延べ2, 259人の利用がありました。

## 選挙事業

- 選挙費事務費 666万円  
参議院議員通常選挙が行われました。

## コミュニティ活動の推進

- 行政連絡員・補助員への報酬 155万円
- 地区会・町内会への補助金 139万円

区分	年額	人数・団体数
行政連絡員	30,000円	13名
連絡補助員	15,000円	77名
町内会	45,000円	6団体
地区会	160,000円	7団体



函館市南茅部町内会連絡協議会との研修会

## 原子力発電の安全性に対する理解の推進

- 小学生に対する施設見学会 14万円  
福浦・牛滝小学校の児童が県内施設を見学しました。
- 一般住民先例地視察研修 173万円  
20名の方がGNF横須賀工場および東芝原子力事業部(横浜市)を視察しました。

## 行政の効率化、データ収集・管理

### 【平成21年度からの繰越事業】

- 地域情報通信基盤整備事業 23, 152万円  
平成23年度からの本格稼働に向けて、村内全域に光ケーブル及び告知端末機を設置しました。
- 携帯電話エリア整備事業 1, 880万円

**民生費**

3億 49万円

(うち人件費：4,330万円)

【平成21年度決算額】 5億8,557万円

高齢者生活福祉センター管理運営委託 866万円  
 保育所整備事業 2億9,294万円 など

**施設や制度の整備**

○社会福祉協議会運営補助金 1,375万円  
 法人運営のための事務的な経費(人件費を含む)に対する補助により、福祉活動専門員の設置や、外出支援事業などが行われました。

○高齢者生活福祉センター管理運営委託 1,075万円  
 社会福祉協議会へ「あすなろ」の管理運営について、指定管理者制度導入をしました。

**高齢者への福祉**

○ほのぼのコミュニティ推進事業 505万円  
 社会福祉協議会が実施した事業に対する補助を行いました。

○老人クラブへの補助 49万円

○敬老会の開催 39万円

○高齢者の施設支援 242万円  
 養護老人ホームなどの施設へ入所している高齢者の支援を行いました。



**障がい者への福祉**

○障がい者の施設支援 3,436万円  
 施設へ入所している障がい者の支援を行いました。

○障がい者の在宅支援 353万円  
 短期入所、デイサービス、居宅介護、グループホームなどの在宅障がい者の支援を行いました。

○重度心身障がい者への医療費の給付 546万円

○障がい者の医療費の給付 335万円

○障がい者への生活支援 122万円

【支給実績】

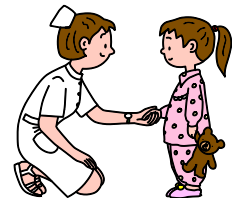
補 装 具	短下肢装具修理	1件
	補聴器購入	1件
	車椅子修理・購入	2件
	眼鏡修理・購入	3件
日常生活用具	ストマ用装具	63件

**青少年・児童への福祉**

○ひとり親家庭などへの医療費助成 61万円  
 ひとり親家庭などの父または母および児童・生徒の医療費の一部負担給付を行いました。

【給付実績】

延給付件数	414件
総給付額	61万円



○父子家庭などへの支援 61万円  
 子ども一人につき月額1万円の手当を支給しました。

○児童手当、子ども手当などの支給

【給付実績】 2,977万円

	延べ支給児童数	総支給額
児童手当	322人	212万円
子ども手当	2,127人	2,765万円

○保育所運営事業 4,217万円

新築した保育所の供用開始1年目となり、保育所の運営について指定管理者制度を導入し、新しい保育体制での施設運営および維持管理に努めました。



佐井村保育所運動会

○保育所バス購入 473万円

四輪駆動のバスを購入し、父兄の冬季間の保育ニーズに応えるとともに、積雪・路面凍結時における児童の送迎の安全確保を図りました。



**衛生費** 3億8,921万円  
(うち人件費:3,501万円)

【平成21年度決算額】 4億2,186万円  
各種予防接種の実施 579万円  
患者輸送事業(コミュニティバス) 958万円 など

**保健対策の充実**

○患者輸送事業(コミュニティバス) 996万円  
延べ11,164人の利用がありました。

○各種予防接種の実施 675万円  
各種予防接種を実施し、感染症予防に努めました。  
また、平成17年度以降国の指針によって差し控えられていた日本脳炎予防接種が再開されました。新型インフルエンザ接種者に接種費用の助成を行いました。



大間病院での予防接種

【インフルエンザ予防接種の実績】

対象年齢	接種者数	率
高齢者	649人	72.7%
乳幼児～中学生 (全額無料)	259人	93.8%

○各種健(検)診の実施 441万円  
健康診査、がん検診、健診結果説明会などを行いました。

【健診実績】

区分	受診者	区分	受診者
健康診査	27人	胃がん	193人
大腸がん	230人	肺がん	254人
子宮がん	68人	乳がん	84人
前立腺がん	98人	骨密度	93人

○母子保健事業 133万円  
妊産婦・新生児訪問指導、乳幼児健康診査、乳児相談などの事業を行いました。また、妊婦や乳児の健康診査に係る費用を負担しました。

【乳幼児健診実績】

区分	受診率
4ヶ月児健診	100.0%
7ヶ月児健診	100.0%
10～12ヶ月児健診	91.7%
1歳6ヶ月児健診	90.9%
2歳児健診	92.9%
3歳児健診	100.0%
4歳児健診	75.0%
5歳児健診	63.6%
6歳児健診	83.3%

**子育て支援対策の強化**

○乳幼児医療費給付事業 386万円  
対象年齢を中学校卒業まで引き上げ、乳幼児・児童・生徒に係る通院・入院の医療費の一部を助成し、保健および出生環境の向上に努めました。

【給付実績】

	延べ給付件数	総給付額
乳幼児分	1,413件	150万円
小学生分	1,012件	170万円
中学生分	259件	54万円

**環境保全・環境衛生への取り組み**

○側溝の清掃 53万円  
「村をきれいにする運動」により、側溝などの清掃後に散布する薬剤の配布などを行いました。

○斎場管理運営費 431万円  
指定管理者制度により、施設の管理運営を委託しました。

**ごみ・し尿の収集処理**

○環境保全美化の推進 249万円  
指定ゴミ袋の製作(128万円)、販売店への取扱委託(101万円)を行いました。

○ごみ収集・処理 1億820万円  
一般ごみなどの収集運搬や共同で設置している塵芥処理施設の運営に要する費用を負担しました。

- ・塵芥処理施設運営費 7,449万円
- ・収集運搬業務委託料2社分 3,371万円

○汚泥再処理センター運営費 4,159万円

○不燃物処理施設の管理運営 667万円  
不燃物処理施設の適正な管理を行いました。

## 労働費

1万円

【平成21年度決算額】

3万円

### 出稼者の支援

- むつ市下北地区雇用対策協議会負担金 1万円



## 農林水産業費 2億6,487万円

(うち人件費: 1,951万円)

【21年度決算額】 3億1,894万円

福浦及び牛滝漁港整備事業費の占める割合が、大きなものとなりました。

### 農業・畜産の振興

- 原田中山間地域等直接支払交付金 101万円  
原田集落(農業者数28人)に対して、適正な農業生産活動、水路・農道の管理、周辺林地の下刈りなどの取組に対して交付金を支払いしました。
- 公共牧場管理委託 213万円  
野平地区の公共牧場を管理運営委託しました。

### 林業の振興

- 森林整備地域活動支援事業 193万円  
森林の区域(境界)の調査や、歩道の刈払いや補修を行いました。
- 菌床しいたけ栽培施設の管理 431万円  
菌床しいたけハウスの屋根被覆材の張替工事を行いました。

### 有害鳥獣駆除対策 1,428万円



主にサルによる被害対策としてサルの退払いや計画に基づく捕獲、農作物被害対策として畑に電気柵の設置や被害調査を行いました。平成23年度からはモンキードッグが導入されます。

### 水産業の振興

- 漁民の森づくり活動推進事業 30万円  
漁業者など60名が参加し、喜平治山国有林にブナの苗木300本を植樹しました。
- 水産振興基金事業補助 2,656万円  
【事業内容】  
あわび稚貝購入、なまこ稚仔購入、ウニ放移植流事業、ふのり種苗試験事業、中間育成施設活用事業 など
- 大型クラゲ被害対策及びトド被害対策 40万円  
平成17年の大型クラゲ被害により貸付を受けた漁業者に対する利子補給や、漁網・漁獲に大きな被害を及ぼしているトド被害対策として、トド漁網被害対策資金利子補給を行いました。また、県の猟友会の協力を得て、トドの出没箇所の巡回を実施しました。

### 水産基盤の整備

- 福浦漁港の整備 2,780万円
- 牛滝漁港整備負担金 1,710万円

基幹産業である水産業の振興を図るため、漁業生産活動の基盤である漁港の整備を、県営負担金事業および国庫補助事業等により実施しました。

## 災害復旧費

777万円

- 平成22年8月15日から16日にかけて発生した、集中豪雨による藤太沢川(川目地区)および村道川礫線の崩壊箇所の復旧工事を行いました。



藤太沢川復旧前



復旧後



## 商工費

4, 669万円  
(うち人件費: 543万円)

【平成21年度決算額】 3, 577万円  
福浦の歌舞伎“食談義” 128万円 など

### 商工業の振興

- 商工会への補助 199万円  
主に事務局職員の人件費を補助しました。
- 夏まつりイベント補助(花火大会) 50万円

### 観光の振興

- 観光協会への補助 207万円  
主に事務局職員の人件費の補助を行いました。
- 東北新幹線全線開業活用効果事業 590万円  
東北新幹線全線開業に向けて、女優の市原悦子さんを迎えて、観光資源、文化・歴史を紹介した番組を作成・放映し首都圏や都市部に向けて誘客宣伝を図りました。
- 仏ヶ浦駐車場看板整備事業 208万円  
老朽化が進んだ仏ヶ浦駐車場入り口看板および駐車内の観光案内板を整備しました。

- 防波堤壁画事業 29万円  
佐井小学校5学年児童と宮城県建築士会の方々が防波堤壁画作成に取り組みました。



佐井小学校5学年

- イベント「食談義」事業 86万円  
「福浦歌舞伎冬の段“食談義”」から、多くの方々に気軽に鑑賞してもらえるような手法に変えて、歌舞伎の上演を行いました。

## 土木費

8, 616万円  
(うち人件費: 1, 252万円)

【平成21年度決算額】 7, 432万円  
村道福浦川目線整備事業 2, 220万円  
仏ヶ浦港湾改修事業 563万円など

### 道路の管理・整備

- 道路の維持 389万円  
村道や併用林道の舗装修繕などを行いました。
- 除排雪対策 666万円

#### 【平成21年度からの繰越事業】

- 村道川磯線道路改良事業 1, 226万円
- 村道福浦川目線整備事業 1, 110万円
- 村道糠森臨港線舗装改良事業 2, 396万円



舗装改良された村道糠森臨港線

### 急傾斜地対策

- 磯谷区域急傾斜地対策事業負担金 193万円  
県直営事業負担金として事業費3, 850万円の5%を負担しました。
- 原田区域急傾斜地対策事業負担金 300万円  
県単独事業負担金として事業費1, 500万円の20%を負担しました。

### 港湾の整備

- 仏ヶ浦港湾改修事業負担金 563万円  
事業負担金として事業費2, 080万円の12.5%を負担しました。名勝仏ヶ浦の玄関口として重要な港となっていますが、外郭施設が未整備であるため港内への波の侵入が大きく、観光船の接岸に苦慮していることから現在第10次5ヶ年計画に基づき、港湾改修事業として防波堤の整備が進められています。

### 村営住宅の管理

- 【平成21年度からの繰越事業】
- 村営住宅の維持 458万円  
村営住宅と下水道の接続工事を行いました。

## 22年度に実施した主な事業(一般会計)

※額が大きいので、1万円未満は四捨五入しました。

### 消防費

1億874万円

これとは別に、電源立地地域対策交付金を活用して、職員の人件費9千万円を負担しています。

#### 消防への負担金

- 広域事務組合常備消防へ 7,409万円  
市町村共同で行っている消防分署の費用を、負担しました。
- 広域事務組合非常備消防へ 1,986万円  
佐井村内の消防団のための費用を負担しました。

#### 消防備品の整備

- AED(半自動助細動機)購入 57万円  
AED2器を新たに購入し、福浦および牛滝小中学校に配置しました。

【平成21年度決算額】

1億7,022万円

消防車両整備事業 7,046万円 など  
(平成20年度からの繰越事業)

#### 防災対策

福浦地区での防災訓練



○東北・関東大震災にともなう経費

101万円

平成23年3月11日に発生した東北・関東大震災の際に、避難所へ食糧品や必要品などを配備しました。

### 教育費

1億6,034万円  
(うち人件費: 6,460万円)

#### 学校教育・学校施設の充実

- 佐井中学校スクールバス購入 1,453万円  
スクールバスの老朽化が著しいため、電源立地地域対策交付金を活用して新車両を購入しました。
- 外国語指導助手(ALT)の配置 545万円
- 奨学資金の貸付 552万円
- 学校支援活動事業 337万円  
スクールサポーターおよび学校支援員を配置して、学校活動を側面から支援しました。
- 佐井小学校バックネット改修工事 863万円  
長年の風雨および塩害などによる老朽化が著しいため、改修工事を行いました。
- 各種大会派遣費の助成 192万円



【21年度決算額】

1億8,206万円

佐井小学校防風ネット補修事業 814万円  
佐井中学校体育館改造事業 378万円 など

○教員住宅改修工事

1,880万円

【平成21年度からの繰越事業】

教員住宅のトイレの水洗化工事などを行いました。

#### 社会教育の充実

- 赤十字の里づくり推進事業 107万円
- 放課後子どもプラン事業 121万円

小学校の空き教室を利用し、地域住民の協力のもと、子どもたちと一緒に勉強やスポーツなどの交流活動を行いました。



#### 社会体育の振興

- スポーツ団体への補助 158万円  
青森県民駅伝大会佐井村実行委員会や、体育協会に対してスポーツ振興補助金を交付しました。

大会名	会場	出場校
陸上競技		
日清食品カップ全国小学校陸上競技大会	東京都	佐井小
ジュニアオリンピック	横浜市	佐井中
全国中学校陸上競技選手権大会	鳥取市	佐井中

### 諸支出金

4億1,567万円

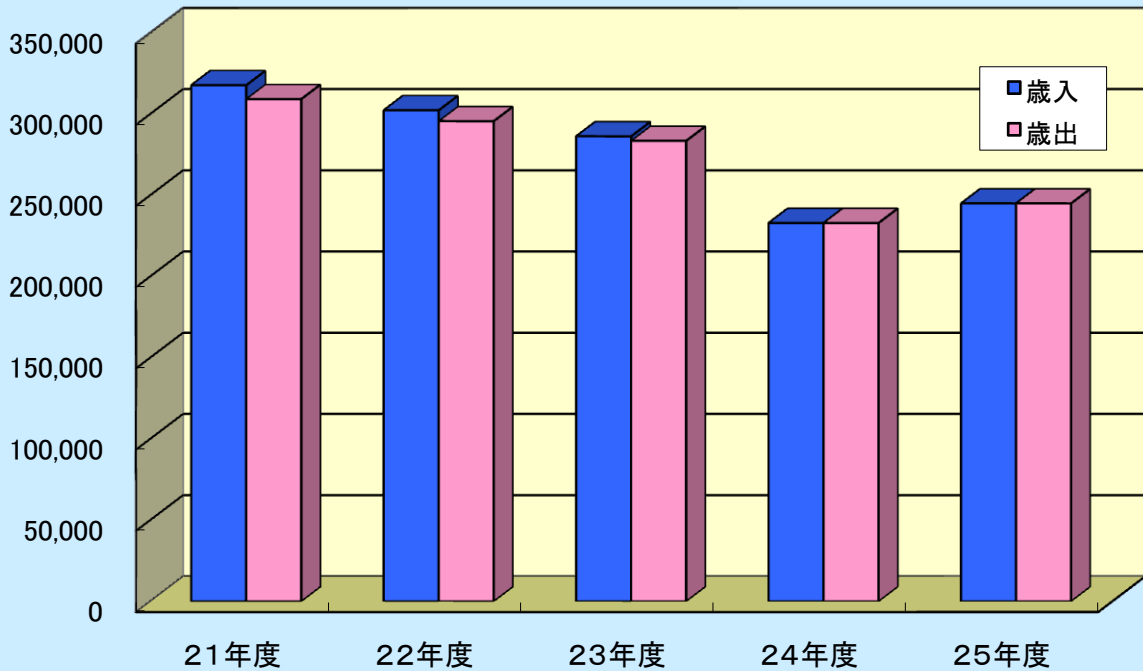
#### 下北医療センター支出金

- 佐井診療所の不良債務解消 4,817万円  
(内82万円は歯科部門に係る平成22年度不良債務分です)
- 下北医療センター貸付金 2億2,500万円(単年度で返済されます)

支出の性質により、行政目的を有しないため、他の支出科目に含まれない経費をまとめたものです。

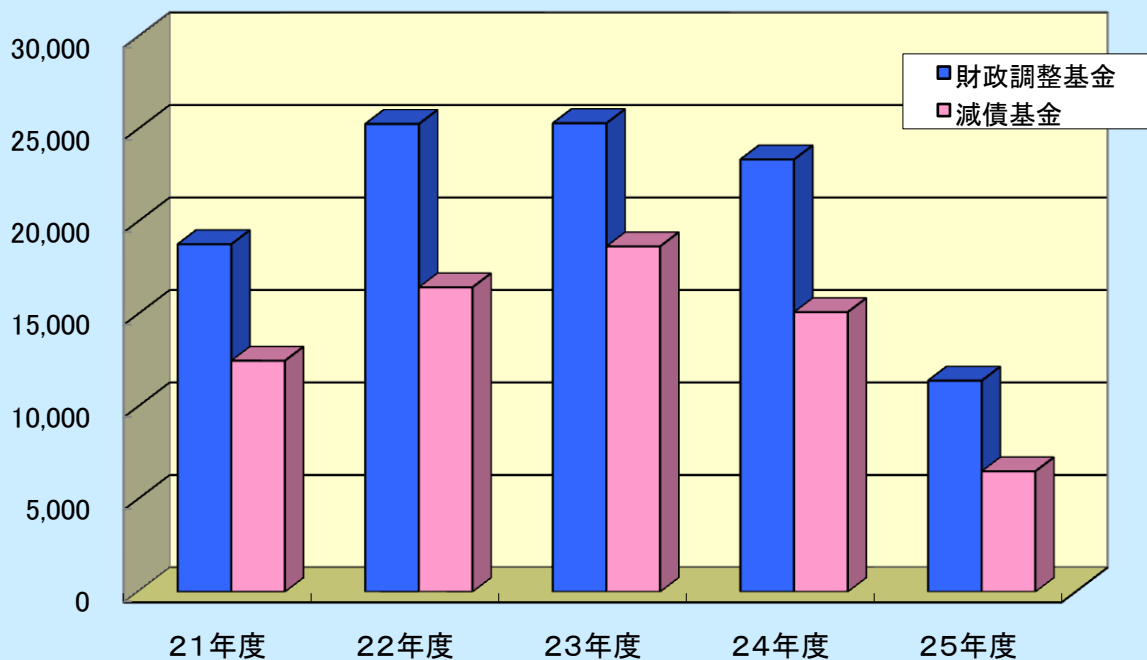
## 歳入歳出の推計（基金を取り崩したとき）

(単位:万円)



## 予想される基金の推計

(単位:万円)



## 予断を許さない村の財政

集中改革プランや行政改革大綱の着実な実行により、結果的には黒字決算となっています。これは依存財源の拡充も大きな理由の一つにあげられます。依存財源の約半分を占める地方交付税の原資は所得税や消費税などの国税であり、景気に左右されるところが大きいため、今後は大幅な増額は予想しがたい状況です。また、平成24年度で大間原発に係る電源三法交付金がなくなることから、平成25年度からは保育所の指定管理委託料や、消防職員の人件費などに充てている1億5,280万円（H22年度）を一般財源で対応していくことになり、今後も厳しい財政状況となっています。



## 健全化判断比率等の公表について

平成19年6月に『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』(略して「財政健全化法」)が公布されました。この法律は地方自治体の財政の健全性に関する比率の公表制度が設けられています。公表するのは、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率(以下「健全化判断比率」といいます。)と⑤資金不足比率の5指標です。健全化判断比率のうち1つでも早期健全化基準以上である場合は財政健全化計画を定め、財政再生基準以上である場合は財政再生計画を定める必要があります。

### 佐井村の健全化判断比率

平成22年度決算に基づく佐井村の健全化判断比率は、下表のとおりであり、いずれも早期健全化基準を下回りました。

ただし、村の財政状況が厳しいことには変わりはなく、引き続き行財政改革を進めていくことが必要です。

#### ■健全化判断比率

(単位:%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成22年度	— (Δ2.63)	— (Δ3.51)	17.0	61.7
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

実質赤字、連結実質赤字とならなかったため「—(該当なし)」で表示し、参考までに黒字の比率を(Δ)で表示しています。

#### ■資金不足比率

(単位:%)

		⑤資金不足比率
の 特 別 会 計 名 称	簡易水道事業特別会計	— (資金不足なし)
	下水道事業特別会計	— (資金不足なし)
経営健全化基準		20.0

#### ■用語の解説

##### ①実質赤字比率

○一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。  
15%で財政健全化団体になり、20%以上で財政再生団体となります。

##### ②連結実質赤字比率

○全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。  
20%以上で財政健全化団体になり、35%以上で財政再生団体となります。

##### ③実質公債費比率

○一般会計などが負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率で、一部事務組合への負担金や公営企業会計に対する繰出金のうち元利償還金相当分なども要素に加えられています。  
○この比率が25%以上になると財政健全化団体となり、一部の地方債の発行が制限され、35%以上になると、財政再生団体となり、多くの地方債の発行が制限されます。

##### ④将来負担比率

○地方債の残高をはじめ一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。  
350%以上で財政健全化団体となります。

##### ⑤資金不足比率

○公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。20%以上で経営健全化団体となり、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。

##### ⑥標準財政規模

○自治体が通常の行政サービスを提供するために必要な一般財源をどの程度もっているのかを表す指標で、普通交付税と地方税が主なものです。自治体の財政状況を一定の基準で分析する場合などに利用されます。